

3. 北関東（地域別調査機関：株式会社日本経済研究所）

（-：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北関東)		旅行代理店（従業員）	・東京オリンピック、パラリンピック関連で良くなる。
		百貨店（役員）	・9月は化粧品等の消費財や宝飾品などの高額品を中心に駆け込み需要が想定される。10～11月は落ち込みも想定されるが、トータルで上向くよう商材や販促の準備を進めている。
		乗用車販売店（販売担当）	・毎年のことだが観光地を控えた立地のため、紅葉の時期が間もなく始まって、ホテル、売店関係の売上が良くなり、当社も恐らく2～3か月先は、いつものとおり良くなる。7～8月が良かったので、恐らくこのまま、極端ではない多少緩やかな右肩上がり販売台数、修理在庫率が上がるとみている。
		都市型ホテル（営業）	・当ホテルの戦略として、きめ細かな宿泊対応や宴会の料理、飲物の提供等を、ホームページの充実強化を図って地域にアピールしていく予定のため、やや良くなる。
		通信会社（経営者）	・多業種に移行展開することで、多少の景気向上は見込める。
		通信会社（局長）	・定額的な支出の見直しが検討されていくと予想している。
		商店街（代表者）	・悪いままだと思うが、9月開催の国体のムードが上がってきているので、期待している。
		一般小売店〔精肉〕（経営者）	・10月の消費税の経過がどうなっているか、多分落ち込むのではないかと懸念している。
		百貨店（店長）	・一時的に増税前の駆け込み需要があると予想されるものの、増税後の反動と合わせるとプラスマイナスゼロになるのではないかと。
		スーパー（商品部担当）	・増税を控え客の動向が気になる。食料品は若干厳しい状況になりそうだが、ここ数か月の来客数、買上点数を見る限り、変わらないのではないかと。
		コンビニ（経営者）	・秋冬物への棚替えを早くして、今後に臨みたい。おでん、中華まんの出だしは良い。国体イベントが控えているため、団体からの特注が入る予定もある。ただし、人材不足により、人件費が高騰している。
		衣料品専門店（販売担当）	・当店は、状況に応じて着ていく場所を選ぶ商材を扱っている。社会的に総カジュアル化の流れが、相当長い期間続いており、ニーズが合わなくなってきたことが、悪い方向に影響している。今後、こうした点も含めて考えていかないと厳しい。
		一般レストラン〔居酒屋〕（経営者）	・9月の2週連続連休は見込みがないと予想している。年末に向けてはやや動きがあるとみている。
		観光型ホテル（経営者）	・9～10月初旬は来客数が一旦減るが、10月中旬～11月下旬にかけてピークを迎える。さらに、12月の忘年会や最大ピークとなる年末年始を迎えるので、大きな災害、現在の隣国関係のような政治的な特殊事情がない限り、現在とほぼ変わらない来客数を見込める。
		都市型ホテル（経営者）	・東京オリンピック特需の兆しが見えない。
		都市型ホテル（スタッフ）	・相変わらず、宿泊は前年の売上を超えて好調である。宴会について、9月は前年並みの見込みだが、10月は大型案件が少なく前年割れの見通しで、11月以降は順調に推移している。上期は前年を若干プラスで終わる予定である。
		都市型ホテル（副支配人）	・国体などの影響で、9～10月はこのまま好調を維持できそうである。宴会についても9月は例年並みだが、10月は大きく伸ばせそうな予約状況である。
		旅行代理店（所長）	・行楽のピークシーズンに入るので、期待したいが、先行予約も含めて厳しい状況下にある。
		タクシー（経営者）	・夜の動きが良くないので、この先も変わらない。
		通信会社（総務担当）	・販売方式が今のままならば、向上は見込めない。
	ゴルフ場（総務担当）	・例年開催される大口コンペの予約が減少しており、今後の来場者数は減少見込みとなっている。	
	その他サービス〔自動車整備業〕（経営者）	・現状、景気に関する良いニュースはない。東京オリンピック景気も地方には無縁である。進化する車社会で当業界の回復は遠い。	
	設計事務所（所長）	・消費税増税前の駆け込みの期待も込めて、今の忙しさが続くともみている。	
	百貨店（営業担当）	・消費税増税前の駆け込み需要が見込まれるものの、増税後は生活防衛意識の向上により、消費の落ち込みは不可避である。	

	百貨店（営業担当）	・10月以降は消費税増税後となり、やや悪くなる。国のキャッシュレス政策等もあるが、効果は未知数で、かつ限定的な政策でもあるため、余り期待はできない。
	百貨店（営業担当）	・消費税増税による落ち込みで、やや悪くなる。
	コンビニ（経営者）	・今後は大きなイベント等が何もないので、多少悪くなる。
	コンビニ（経営者）	・地元のイベント数が少なく、予約商材等の目玉が2～3か月先には余りない。また、天候も現在より気温が低くなると、客の買い方も違ってくるので、やや悪くなる。
	コンビニ（経営者）	・3か月後となると、10月の増税がある。我々コンビニの扱う主力商材の多くが、軽減税率が適用されるので、増税自体の影響は少ないとみている。ただし、消費全般で増税となれば、買い控えたり、増税前のまとめ買いの反動もあるので、3か月後は良くないのではないか。
	コンビニ（店長）	・8月は暑い日が続いたので、それなりに動きはあったが、消費税はかなりのマイナス効果となりそうである。
	コンビニ（店長）	・税金が上がるので、やや悪くなる。
	衣料品専門店（統括）	・7～8月の夏祭り、9～10月の秋祭り、これが終わると客の動きはまた静かになる。夏祭りは県外からもそれなりに客が来ていた。これから10月に向けて、秋祭りの来客数、販売量が増えるが、その後は、また心配である。
	家電量販店（営業担当）	・8月は天候が良く、夏物商材の動きが好調である。前年比でエアコン140%、冷蔵庫120%、映像関連商品110%である。今月と比べれば、やや悪くなるが、東京オリンピック1年前となるため、これからも期待したい。
	乗用車販売店（経営者）	・消費税増税、日米貿易交渉、米国大統領の突然の発言など、心配されるマイナス要因がたくさんあり、3か月先は分からない。
	乗用車販売店（統括）	・消費税増税の影響が想定されるため、やや悪くなる。
	自動車備品販売店（経営者）	・特に、良くなる理由が見つからない。身の回りは財布のひもがどうにも固く、購買意欲に欠けたムードが漂っている。消費税は大きな影響はないにもかかわらず、我々も客も消費税に対して何となく不安がある。増税後も、同様である。
	住関連専門店（店長）	・2～3か月後は増税後なので、動きは落ちると予想される。
	住関連専門店（仕入担当）	・消費税増税の駆け込みと反動が予測され、プラスマイナスは、過去の事例よりマイナスの方が大きい。
	その他専門店〔靴小売業〕（経営者）	・天候や貿易問題、消費税についての不安要素が大きくなってきている。また、老後2000万円問題も地方では余り表に出てこないが、相当不安になっているようである。
	その他専門店〔燃料〕（従業員）	・受注が減少している上に、受注残も減少してきている。
	一般レストラン（経営者）	・異常気象の影響で、生鮮野菜の仕入価格が上がっている。一般家庭にも影響があるはずで、外食の頻度が下がると予想している。
	その他飲食〔給食・レストラン〕（総務）	・人手不足が顕著になっており、最低賃金の引上げを契機に、更なる給与水準の引上げが想定される。一方で、消費税率の引上げもあり、年度途中での取引条件の見直しも、どう進展するかによって今期の業績が左右される。
	旅行代理店（経営者）	・10月以降の商材が出てきているものの、消費税が増税され、販売価格も上昇している。そのため、なかなか新規申込みに至らない。
	タクシー（役員）	・労働者不足で、やや悪くなる。
	テーマパーク（職員）	・テーマパークやレジャー産業は、特に増税の影響を受けやすいことから、来園者及び飲食物販店舗の売上減少が予想される。
	ゴルフ練習場（経営者）	・対中、対韓貿易の影響で、量産品の生産効率が悪くなり、国内需給に影響を及ぼし、やや悪くなる。
	競輪場（職員）	・全国発売の記念競輪の売上が、50億円の大台を割るようになってきている。
	設計事務所（所長）	・消費税が増税になるので、やや悪くなる。
	住宅販売会社（経営者）	・消費税増税により買い控えの傾向が予想される。景気後退の要因が多い。
×	一般小売店〔家電〕（経営者）	・夏の需要がなくなり、消費税増税前の駆け込みがあるとみているが、それも期待薄である。
×	一般小売店〔青果〕（店長）	・10月からの消費税引上げが、大きな要因ではないか。
×	コンビニ（経営者）	・客との会話で良い話がない。ニュースなどでも良い感じはしない。

	×	衣料品専門店（店長）	・消費税増税の影響は、深刻である。	
	×	家電量販店（店長）	・消費増税前のおおりで、悪くなる。	
	×	一般レストラン（経営者）	・キャッシュレス決済、軽減税率レジへの対応、消防法対応、メニューの改正など、持ち出しが多くなる一方で、増税後の売上増の見込みが立たない。先が読みにくく不安しかないが、活路はあるはずなので見いだしていきたい。	
	×	通信会社（経営者）	・今は駆け込み需要で幾らか売上は伸びているものの、景気が良いわけではない。消費者も二極化しており、増税前に値の張る物を買換えられるのは一部で、多くは、家計の出費が今後かさむことを考慮し、出費を抑える傾向にあるようにみえる。	
	×	通信会社（営業担当）	・増税後の一時的な消費の停滞が、発生するとみている。	
	×	美容室（経営者）	・美容業で売上を増強するにも同業者が多くなり過ぎており、すぐに独立してオーナーになる率が高いため、これから先に明るい材料はない。当店の従業員の定着率が悪く、勤続20年以上の者もいるが、新人は2～3年で移動することが多く、人手不足で売上の伸びは相当悪い。給料を上げることができず、先行きの不安だけを感じている。	
	×	美容室（経営者）	・社員の住民税は、給料を上げれば毎年上がる一方で、給料天引きの徴収方法では雇用主はたまらない。世界経済が悪くなり、他国が減税を選択するなかで、一つ覚えで増税する我が国には、金融政策でなすべがない。	
企業 動向 関連 (北関東)		-	-	
		*	*	
			化学工業（経営者）	・好不調の部分が相互補完しながらの状態が続く。
			一般機械器具製造業（経営者）	・新規案件もあるが、全体的な落ち込みをカバーするまでには至らず、仕事の薄い状態が続く見込みである。
			電気機械器具製造業（経営者）	・受注量からみて、今後も前年比10～15%は落ち込む感じで、全般的にちょっと冷えてきている。
			輸送用機械器具製造業（経営者）	・ここ2～3か月、受注量、販売量等変わりがないので、この先もこの状況が続き、余り景気は良くならない。
			その他製造業〔消防用品〕（営業担当）	・しばらくはこのまま推移する。
			建設業（開発担当）	・今期の公共工事発注は、市町村関係が前年比20%減と大変厳しく、当社受注も前年比10%減で今後の発注に期待せざるを得ない状況である。ある。また、設計額の10%減でしか受注できず、利益確保が難しい。総合評価のため、地方でも大手の数社が受注し、その他の業者は受注が難しい。今後は、この問題も考えていかないと、業者の存続が難しくなっていく。今回のような大雨災害が起きた際は、大手数社だけでは対応できない。
			輸送業（営業担当）	・増税前で、家電、特に大型テレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコン、また、冬物家電のこたつ、ヒーター、電子カーペット等の輸送が増える予定である。しかし、各業者で増税前に同様の荷動きもあるため、車両用車費等の価格が通常より高くなるとみており、利益は多少薄くなりそうである。
			経営コンサルタント	・消費税率アップの直後の影響が現れ、特に、消費財関係にとどまらず、製造業等の設備投資にも何らかの影響がある。ただし、今上天皇の皇位継承の儀式が好影響することもあり得る。
			社会保険労務士	・大きなイベントもなく、増税や海外の経済状況を考慮すると、何とか現状維持といったところではないか。
			その他サービス業〔情報サービス〕（経営者）	・引き合い、商談件数、受注量いずれをみても、大きな変化はみられない。
			金属製品製造業（経営者）	・毎年、お中元時期を過ぎると正月近くまでは売上が少なくなる傾向があるので、今年も同様とみている。
			金属製品製造業（経営者）	・9月から昇降機は、20%受注量が減少する。
			建設業（総務担当）	・明るくなるというニュースもなく、とても危機感を覚えている。
			通信業（経営者）	・定期的な仕事が減ってきている。
			不動産業（管理担当）	・人手不足による各部署の欠員補充ができない状態が長く続いている。受託業務の一部削減などの影響が出始めているため、売上、利益共に減少が見込まれる。
		×	電気機械器具製造業（経営者）	・取引先の生産動向について、新製品計画が例年より遅れている上に、生産計画の増加が見込まれていない。

	x	広告代理店（営業担当）	・増税による消費低迷は確実である。
雇用 関連 (北関東)		-	-
		人材派遣会社（管理担当）	・11月から携帯電話の物流業務がスタートするため、やや良くなる。
		学校〔専門学校〕（副校長）	・求人数が増えるようになってから数年がたち、景気が良くなったことによる求人増なのか、求職者がより好みをしていることも含めた慢性的な求人難なのか、分からない状況である。
		人材派遣会社（経営者）	・増税前の購買力は、8～9月にかけて活発になるだろうが、増税後は全般的に極端に影響が出てくる。ただし、従来からの建設、建築関係は、増税があっても、いきなり10月からすぐに影響を受けるということもないだろうから、住宅関連の仕事はほぼ横ばいとみている。
		人材派遣会社（経営者）	・今のところ、仕事量は減っている。
		人材派遣会社（社員）	・米中、日韓問題等で、良い話題がほぼない。当地は観光地でインバウンド客が多く、特に、韓国の方が多い。中国、韓国、アジア諸国からの入込が減り、ホテル、売店の稼働に影響するのではないか。
		人材派遣会社（社員）	・来年4月からの労働者派遣法改正に伴って、派遣先に対して非正規社員の待遇改善のための交渉が本格化し、企業の派遣利用の見直しが懸念されるため、やや悪くなる。
		職業安定所（職員）	・新規求人数、有効求人数共に前年同月や直近3か月で見てもほとんど変わらないが、窓口では「日韓関係の悪化に伴い先行き不透明」との話を聞くことがあり、やや悪くなる。
		職業安定所（職員）	・消費税増税による消費抑制や韓国との関係悪化の影響で、少し景気が落ち込むのではないか。
		職業安定所（職員）	・消費税増税の他、中国景気の減速や日中関係の悪化等、景気動向への不安材料が多いため、やや悪くなる。
	x	*	*